

平成24年度第3回 岐阜県重症心身障がい児者支援連携会議 議事要旨

日 時 平成25年1月29日(火) 13:30~15:00

場 所 3南1会議室

出席者

構成員

(敬称略)

所属・職名	氏名
医療法人社団 英集会 福富医院 院長	福富 悌
岐阜県医師会 常務理事	矢嶋 茂裕
岐阜県立希望が丘学園 主任医長	内木 洋子
岐阜県立希望が丘学園 看護部長	小見山寛子
社会福祉法人 あゆみの家 施設長	田口 道治
国立大学法人岐阜大学医学部 小児病態学 臨床准教授	寺本 貴英
地方独立行政法人岐阜県総合医療センター 新生児内科部長	河野 芳功
地方独立行政法人岐阜県総合医療センター 副院長兼看護部長	高木久美子
独立行政法人国立病院機構長良医療センター 療育指導室長	愛田 弘美
岐阜県健康福祉部長	川出 達恭
岐阜県健康福祉部障害福祉課長	土井 充行

陪席者

所属・職名	氏名
岐阜県健康福祉部医療整備課 看護企画監	岡田 昌子
保健医療課母子・特定疾患係主任技師	安江 留美
障害福祉課基盤整備係長	大野 陽一
障害福祉課基盤整備係主査	上野 尚哉

事務局

所属・職名	氏名
地域医療推進課総合療育推進室長	早崎 辰仁
地域医療推進課総合療育推進室総合療育推進係長	奥田 直哉
地域医療推進課総合療育推進室総合療育推進係主任	藤川 祐樹

開 会

開会あいさつ（健康福祉部長）

議 事

1 希望が丘学園再整備及び県総合医療センター新棟整備に係る基本設計の概要について

○資料説明

資料 1 新希望が丘学園及び県総合医療センター新棟 基本設計の概要

○質疑・意見交換

（県総合医療センター新棟について）

- ・短期入所は空床型での対応となるのか。また、本館の一般病床でのショートステイの予定はあるか。
→一定数を短期入所に固定するのではなく、空きベッドの範囲で随時対応する方向で検討している。
- ・入院児の保護者のための待機場所（ファミリーハウス）の確保が必要である。
→4階の障がい児病棟フロア内に保護者用の宿泊室を計画している。

2 重症心身障がい児者支援策について

○資料説明

資料 2 重症心身障がい児者支援策について

○質疑・意見交換

（医療型短期入所サービスの確保策について）

- ・普段在宅で対応している訪問看護ステーションの看護師を病院に派遣し、短期入所での受入れを促進するというモデル事業について、事業を拡大していく際には、どの訪問看護ステーションがどの病院と提携しているかについて情報提供できるようにする必要がある。
- ・訪問看護サービス自体の充実、事業所の看護師確保も重要である。
- ・地域の有床診療所での短期入所の促進にも取り組んでいく必要がある。
- ・医療的ケアの必要度の高い障がい児者及びその家族の負担軽減のためには、病院その他の短期入所事業所での預かりだけでなく、保護者の不在時等に対応するための訪問サービスの充実など、地域や各家庭の事情に応じた柔軟な支援策を検討していく必要がある。

3 療育人材の育成確保に向けた取組みについて

○資料説明

資料3 療育人材の育成確保策の進め方

○質疑・意見交換

(看護師養成機関を対象とした情報提供について)

- ・医療機関や福祉施設だけでなく、特別支援学校の看護師も不足しているので、こうした職場もあるというPRが必要である。
- ・一般の病院に就職した後に障がい児看護を志すことは難しいが、看護学生の中には障がい児医療に関心を持つ方もいる。看護師の養成課程において、重症心身障がい児医療をテーマとした講座を一層充実する必要がある。

(障がい児者看護のための研修体制について)

- ・希望が丘学園は障がい児医療に特化した医療機関であり、新人が看護師としての技術全般を習得するには制約がある。そのため、県総合医療センターと連携した研修体制を構築する必要がある。
- ・一般の医療機関での看護の現場を離れた後、障がい福祉サービス事業所等に再就職して重症心身障がい児者の医療的ケアに携わろうとしても、研修の機会が無い。県内で常設的な研修の場を設け、再就業を希望する看護師に斡旋するような仕組みが必要である。
→障がい児者看護の現場（希望が丘学園、長良医療センター）での看護体験の機会を設けることや、事業所単独での人材育成が難しい訪問看護ステーション等のための研修プログラムの作成などを検討している。

(理学療法士、作業療法士その他訓練スタッフの確保策について)

- ・県総合医療センター新棟において新たに重症心身障がい児を受け入れるためには、医師や看護師とともに、小児・障がい児を担当する理学療法士や作業療法士の確保に取り組んでいく必要がある。
- ・訪問看護ステーションで在宅リハビリに取り組んでいるスタッフと連携する仕組みの検討も必要である。

(その他)

- ・他県では障がい児医療をテーマとして大学医学部に寄附講座を開設している例があるが、同様に、希望が丘学園の再整備、県総合医療センター障がい児病棟の整備、在宅医療・福祉サービスの充実といったテーマに取り組んでいくためには、いずれかの医療機関の医師がイニシアティブを発揮していくような推進体制が必要である。